

フランスにおける生徒の進路指導と学校選択

——進路指導と「学校設置・配置図」——

L'orientation scolaire et professionnelle des élèves et le choix des établissements scolaires en France

—L'orientation scolaire et professionnelle et la carte scolaire—

田 崎 徳 友

(Noritomo TASAKI)

(昭和61年9月10日 受理)

目 次

- (一) はじめに
- (二) フランスの中等教育における「学校設置・配置図」および学区制度の成立と現状
- (三) 生徒の学校選択と振分—「学校設置・配置図」および学区制度の理念と問題点
- (四) おわりに

(一) はじめに

フランスの中等教育における生徒の組織的な進路指導についてその概要は良く知られているが、その詳細な手続きになると、まだ明らかにされていない点が多い。進路指導は、理念として、生徒の成績を含め、その観察結果に基づき、生徒の進路を勧告するのであり、それによって生徒を各学校に振分けることが進路指導の大きな機能であるが、この場合の振分についての学校選択や学区制度との関係に関わる問題は、これまであまり詳細にされてこなかった点の一つである。

この解明を阻んできたのは、進路指導活動が主として学校内部の機能であるのに対して、それに基づく振分が学校の外部における機能であり、進路指導との関係が明確にされていないこと、振分と学区制度との関係が同様に明確にされていないことにある。とくに中等教育の学区制度については、それは単なる生徒の通学区域を規定するだけではなく、国全体の教育政策、ひいては国の発展計画とも関係するものであるとされているが、それらの連関関係は明らかにされていない。計画経済の国であれば、その結果がどうであろうともそれらの間の関係は明確であろうが、フランスは混

合経済政策を採っており、そこに入り組む要素は、自由主義経済におけるほどではないとしてもかなり複雑である。学区制度を総称する用語として「学校設置・配置図」(carte scolaire) が用いられているが、これは以上のようないくつかの輻輳する意味を包含している。なお、本論では「学校設置・配置図」と学区制度の双方の用語を平行して用いる。

日本においても、学校選択や通学区に関わる問題は多く、学校指定変更、区域外就学、越境入学、通学区域変更に伴う争議、偏差値重視によるいわゆる輪ぎり進路指導、高等学校中退者の増加、不本意入学などによる無気力生徒・学生、後期中等教育における普通教育と職業教育の問題などがある。これらの問題は、直接的・間接的に進路指導や学校選択や通学区の問題と関係しており、またその根底においては教育とは何かや、能力とは何かや、さらに個人の自由と個人間の平等や、個人・社会関係などの根本的な問題と関わっている。

本稿は、以上に述べたフランスにおける進路指導と学校選択に関わる要素間の関係について、その複雑さゆえに直接に明らかにすることはできないが、その解明に向かう手掛かりとなるような前提的な問題について検討することを目的としている。フランスでは、一般に学区や通学区域によって地区を区分することを地区別区分 (sectorisation) と呼んでいるが、今日このような区分を柔軟化する実験段階にあり、また地方分権化も相俟って、この問題を研究するための好材料を提供していると言える。

(二) フランスの中等教育における「学校設置・配置図」および学区制度の成立と現状

フランスにおいては、小学校についてはその住居の最寄りの学校に通うように義務づけられている。「学校設置・配置図」は、主として中等教育の生徒を対象として構想されたものであり、それは二つ、すなわち「セクトゥール・スコレール」(secteurs scolaires)と、「ディストリクト・スコレール」(districts scolaires)に分けられている。これはともに学区、もしくは通学区と訳されるものである。前者の「セクトゥール・スコレール」は、中等教育の前期にあたる第一期課程の生徒に関係している。今日、かつてのリセは単線型教育制度への改革によって15歳から18歳の後期中等教育を行う学校に変わり、11歳から15歳までの前期中等教育は、統一された単一のコレージュによって確保されている。したがって、この「セクトゥール・スコレール」は、「コレージュ学区」と呼び、後者はリセの生徒を対象にしたものである。「リセ学区」と呼称し、区別することができる。「コレージュ学区」はいくつかの小学校の通学区を含み、同様に「リセ学区」は数個の「コレージュ学区」から構成されている。

フランスの大学区(académies)制は著名であるが、これは従来地方における教育業務の単位であったが、1983年の地方分権化によって地方教育行政の単位に変わりつつある。大学に関する通学区は、大学の最初の二か年にあたる第一期課程については、原則としてバカロレア資格を取得した大学区所在の大学に進むことが義務づけられている。大学生が集中しているパリ地区の三つの大学区では、いわゆる1968年の五月革命に伴う大学改革から1977年頃まで、学生の居住地と専門とを組み合わせた通学区が設定されていたことがあり、また今日もあるものはそれを維持しているが、そのような区分を通学区分化(sectorisation)と呼んできた。この呼び方が、同様に中等教育以下においても、「コレージュ学区」や「リセ学区」の通学区分の一般的な呼称として用いられていることは既述のとおりである。

1) 「学校設置・配置図」および学区制度の成立

通学する区域を定めることは、公教育の成立とともに現れている。それは公教育を子どもがどこで生まれ、生活しようともそれから恩恵を受けるために学校の設置を定めたことから起こってい

る。フランス革命期に、コンドルセはその公教育一般組織に関する報告および法案のなかで⁽⁴⁾、小学校、中等学校などの五段階に分かれる学校を地区や人口に応じて配置することを提案している。すなわち、コンドルセは学校の配置において不平等(inégalité dans la distribution de ces établissements)がないよう構想したのである。

学区の制定はいうまでもなく、義務教育の実施と深い関係を持っている。フランスにおいて義務教育が規定されたのは1882年3月28日の法律によってである。これは1936年8月11日の法律によって一部改正されたが、今なお適用されている。フランスの場合、学校において義務教育を履行するいわゆる就学義務ではなく教育義務規定であるが、義務教育が規定されて一年たたないうちに交付された1883年3月20日付け法律は、市町村に「役所所在地、集落あるいは役所所在地から3 km以上離れており、学齢児童が最低20人いる小集落に学校の建物を備える」義務を課し、その費用も市町村の義務とした。

その三年後の1886年10月30日付け法律の第11条は、すべての市町村が公立の小学校を少なくとも1校設置しなければならないことを規定し、設置義務を厳しくした。しかしこの法律は、学校を設置する基準となる学齢児童の最少児童数は示さず、学校の設置形態については近隣の市町村との組合立学校を認め、その実をあげる措置をとっている。そして、1882年法律を改正した1936年8月11日の法律はつぎのように規定している。

「すべての市町村は少なくとも1校の公立小学校を設置しなければならない。役所所在地から離れた集落あるいは3 km以上離れ、学齢児童が少なくとも15人いるその他の集落についても同じである。

しかし、県初等教育評議会は国民教育相の承認を得て、二つ以上の市町村が組合で1校あるいは組合立の講座を設置、維持することを認可することができる。これらの設置や維持が二つ以上の隣接する県に属する市町村に関係する場合、当該県の各々の県初等教育評議会の承認を得る必要があらう。

この組合を設置しなければならないのは、二つ以上の小さな町村が少なくとも3 km離れており、その一方の町村の学齢児童が常に15人に満たない場合である。これは県初等教育評議会および市町村議会の意見に基づき大臣によって決定される。

一つの市町村に属する一つもしくは複数の集落

は、隣接する市町村の学校と併合することができ
る。

この措置は、当該市町村議会の審議を経て決定
される。意見が対立した場合、県初等教育評議会
の決定によって命じられることがありうる。

市町村あるいはその組合の人口が500人以上の
ときは、県初等教育評議会が男女共学校を代わり
に認めない限り、女子のための特別学校を少なく
とも1校設置しなければならない。」(第11条)

このような学校と居住地との距離の規定は、大
部分の子どもが学校に歩いて通学していた時代に
あっては、その通学を確保し、保障するために重要
なことであった。またこのような観点から、二つ
以上の公立学校の近くに住んでいる家族は、その
学校が属する市町村の中であろうと、その外であ
ろうと、これらの学校のうちどちらかに子どもを
入学させることができた。ただし、その学校の定
員が規則⁽²⁾によって認められた最大生徒数にすで
に達していないことが条件とされたのである⁽³⁾。

その後、通学距離の概念は大きく拡大され、他
方多くの市町村立の小規模学校は統廃校された。
すなわち、通学児童の輸送手段の発達、子ども
の再編成を可能にしたのである⁽⁴⁾。その結果、複
数の公立小学校を有する市町村（とくに市）にお
いては、各々の学校の境界線（*périmètre*）は市
町村長によって定められ、家族はそれに従わなけ
ればならないことになった（1946年5月22日付け
法律）。ただし、長は境界線についての例外措置を
認めることができるとされている。小学校の通学
区域については、「小学校通学境界線」（*circon-*
scription scolaire）と言う用語が頻繁に用いら
れている。

このように学区を定め、学校の設置義務を課す
などの措置は初等教育の普及に大きく貢献してき
たが、小学校教育段階以上の教育については問題
があった。それは、地域的な不均衡の問題であ
る。

小学校教育は19世紀の末葉から20世紀の中葉ま
での間に伝統的な様相をとることになった。すな
わち、複線型教育体系において、生徒は小学校中
級の後は小学校完成級（*classes de fin d'études*
primaires）、や高等小学校の学級に進み修了証書
を取得し、その後各種の職業免許を取得した。他
方中等教育については、留年を考慮に入れると、
30%が長期および短期の中等教育に、また平均し
て43%の生徒は小学校補習科（*cours complé-*
mentaires）に進んだ。

この進学は、都市と農山村、また発展した地方
とその他の地方との間においてとくに大きな不均
衡があった。中等教育機関はパリやある市、とく
に南部に多く、密集していた。しかし、フランス
の中央部や北部ではまばらであった。中等教育を
受ける子どもの割合は、地方によって70%から20
%の開きが存在した。教育上の豊かさを国民全体
に再配分することが、全国的な平等を達成するた
めの緊急な関心事となったのである。

就学の問題は、同年齢集団が大きくなりその圧
迫や、教育に関する社会的・産業的要請のもと
で、新たな激しさをもって提起されてくることにな
る。1959年の法律、いわゆるベルトワシ改革は
これらの必要に応えようとしたし、同時に義務教
育を16歳に延長した。

政情不安定でつぎつぎと代わる政府が、学齡児
童生徒のために受け入れ能力を体系的に拡大し、
組織せざるを得なかったのは就学の振興の必要か
らであった。1958-59年について見ると、11歳
（1947年生まれ）の生徒数830,800名のうち、55.8
%は初等教育に在籍し、18.1%は小学校完成級
に、そして、わずか24.4%が中等教育に就学して
いた⁽⁵⁾。

これらの100万人に近い子どもを受け入れ、進
路指導し、各種の資格を与えてやるためには、伝
統に従って都市中心に、要するに経験的な方法で
学校を設置することに甘んじていることはもはや
不可能になっていた。公立学校の首尾一貫した学
校網（*réseau cohérent d'établissements*）を作
る必要があった。これが「学校設置・配置図」
（*carte scolaire*）である。

既述したように、教育機会の平等化のために、
すでにコンドルセが学校などの教育機関を普く均
等に設置することを提案しているが、この「学校
設置・配置図」という用語が最初に公式文書にで
るのは、著名なランジュヴェン・ワロン改革案
（1947年）においてである。

その審議過程においては、少なくとも第66回全
体会議（1947年5月29日開催）で、改革施行時期
に関わって検討されている。その中で、とくに農
山村地区の教育組織の立案に尽力したセネーズ
（Sénéze）が、「学校設置・配置図」の用語を用
いており、その他に、ワロン（H. Wallon、ラン
ジュヴェン死去後、委員長）は「学校地図」（*géo-*
graphie scolaire）を、またラヴェルニュ（La-
vergne）は「カルト・デ・ゼタブリスマン」
（*carte des établissements*）を、さらにモノ
（G. Monod）は「プラン・スコレール」（*plan*

scolaire) を用いて論議している⁽⁶⁾。これらの用語は、その主旨において「学校設置・配置図」とまったく同じである。しかし、前後するが、第60回全体会議で改革案の「序論」部分の草稿が審議されており、そのなかではすでに「学校設置・配置図」(carte scolaire) が用いられている⁽⁷⁾。用語が定着するまでの混乱であろう。

この用語は、ランジュヴァン・ワロン改革案のなかではつぎのように用いられている。

「[教育] 組織の改革によって、学校設置・配置図はただちに見直しがなされなければならない。』⁽⁸⁾

「農山村地区の子どもが、その他のすべての子どもと同じようにこの改革の恩恵を受けなければならないのであり、第二期[11—15歳]の学校を国土全体に配置(distribuer)しなければならないことになろう(寄宿舎を設置したり、あるいは遠隔地の子どもを組織的に集めることによって、郡立または市町村組合立の学校を設置する。)」⁽⁹⁾

「予測される学校建築の問題は欠くことのできない問題である。法律が成立した場合、一か月以内に県委員会が設置され、地域ごとの学校設置・配置図が作成されなければならないだろう。この委員会は、大学区事務局の代表者、選挙による議会(県議会および市町村議会)の代表者、教員団体および大規模な経済団体の代表者から構成されることになろう。

遅くとも6か月以内に、それらの委員会は学校設置・配置図一すなわち、現存の校舎を各種の教育に割り当てることや、校舎の整備計画を作成しておかなくてはならない。建設されるべき施設についての指図、割り当て、地域的特性、規模についても含んでおくべきである。』⁽¹⁰⁾

周知のように、ランジュヴァン・ワロン改革案は全面的に実施されるには至らず、その後、改革案が多く提出されるが、実施に移されることはなかった。戦後のフランスにおいて、教育の初めての大改革となったのは、1959年1月のベルトワン改革であるが、その実施を推進するために、1959年10月7日付け訓令(B.O.n° 21)が公示され、その中で「学校設置・配置図」の基本原則が述べられた⁽¹¹⁾。

これに基づいて、「学校設置・配置図」が中等教育について初めて作成されたのは、1963年である。前期中等教育である第一期課程を対象にした「第一期課程学区」(secteurs de premier cycle,

後の「コレージュ学区」)は、1963年5月3日付け通達で規定された。後期中等教育については、1965年1月5日付け65-6号通達で「第二期課程学区」(districts de second cycle, 後の「リセ学区」)が定められた。

この目的は、①1960年代に入ってからの上昇人口の急上昇(教育爆発)に直面し、受け入れを組織化するため(これは経済社会的要請よりも重要であった)、②1959年改革の実施(義務教育年限の14歳から16歳への延長)と、小学校の卒業生をすべて受け入れる目的をもった「中等教育コレージュ」(C.E.S., 1975年に単一のコレージュとなる中等教育機関)の設置に伴う改革の遂行に応えるためである⁽¹²⁾。

「学校設置・配置図」の概念は、力動的で、時間的、または空間的にみて、その性質上変化しやすい現実を包含している。それは、計画図(plan)というより、児童数を調査し、地理的に位置づけ、子どもが必要とする教育をできるだけ考慮に入れ、子どもの就学問題を解決するために作成される「計画化」(planification)である。ランジュヴァン・ワロン改革案における「学校設置・配置図」の構想は、戦後フランスの復興計画であり、その後の経済社会発展計画の基となるモネ計画(Plan Monet, 1946-1953)の中で優先的に考慮されることが希求されたのである⁽¹³⁾。

1963年5月3日付け通達は、その理念をつぎのように述べている。『「学校設置・配置図」は、すべての子どもに16歳までの義務教育の延長の原則を現実に示し、また各人がその意欲・関心(gouûts)や適性・能力(apitudes)に最も合った教育から利益を得ることができるために進路指導の実施を可能にするものでなければならない。』

このために、人口統計学に助力を求め、動態人口が前代未聞の状態に達したこの時代のこの動きを認識して、学校を改築し、拡張し、また多数の新しい学校を建設しなければならなかった。公式の表現に従って表現すると、「学校設置・配置図」の野心は、「ある一定の見通し」の中でそれが全国計画(plans nationaux)の構成要素をなすことであった。その全国計画のなかで、学校の建設や設備の予算が見込まれたのである⁽¹⁴⁾。

また、改革が追及している民主化は、初等教育に続く教育ができるだけ子どもの住居から近いことを求めている。ジュール・フェリの小学校の成功は、とくにそれがすべての子どもの届く範囲に、最も辺鄙な村まで、3kmを越えない通学半径の採用によって開設されたことによる。義務教育

を16歳まで延長した場合、その改革の成功は、同様に小学校を終えて進学する学校への通学半径が、履修する選択科目についてかなり縮小され、また輸送手段の発展を考慮に入れて15～20kmになされるかどうかにかかっているとされた（1963年5月3日付け通達）。

「教育機関（コレージュあるいはリセ）を家族に近づけることが、もし同年齢水準の生徒にとって、多様な適性・能力に対応するいろいろな選択科目が同様に接近可能な物質的条件のもとで提供されないならば、問題を不完全にしか解決しないことになるだろう。このような多様性を同一の場所に統合する必要性が生ずるが、このことは学校の拡散に制限を課することになる。事実、観察課程（cycle d'observation）の年齢から、各々の生徒が、教育課程や、その練習問題の性格や、またその学習リズムに従って生徒の適性・能力の最大限の発達を確保するような選択科目を履修できることが肝要である。第一期課程の最も小規模な学校しかない地区は、したがって、年齢毎に少なくとも三つの独立した学級が編成できるに充分な人口数に対応していなければならないだろうし、その学級が観察と進路指導の期間を通じて適時と判断されるような調整ができるようにするために、互いに充分に生徒を受け入れ易くしておくことは当然である。」（1963年5月3日付け通達）

「学校設置・配置図」の作成や実施については、国民教育省段階では教育組織・教育課程総局の「全国学校設置・配置図委員会」（1960年6月1日付け省令第2条に基づき、1960年6月11日付け省令で設置）、また大学区段階では「大学区学校設置・配置図委員会」（1964年12月8日付け政令で設置）、さらに県段階では「県学校施設委員会」（1964年3月14日付け64-250号政令第7条に基づき1965年5月19日付け政令によって設置）が担当するとされた。その後の改革は、1971年6月11日付け71-449号政令によるものであり、それは、原則についてつぎのように規定している。「第二段階教育の公立の教育の学校設置・配置図は、大学区学校設置・配置図委員会の意見に基づき大学区長が行う提案を基礎にして、国民教育相が省令で定める公立教育網をなす。〔中略〕このために、就学可能な生徒数の地理的区域、すなわち第一期課程については第一期課程学区、また第二期課程については第二期課程学区と呼称される区域が定められる。そのなかで、公立教育の学校が設置される。」

この学区制度には、例外措置が設けられており、ただ大学区視学官だけが、家族に対してその

居住地に属しない「第一期課程学区」や「第二期課程学区」に子どもを登録する権利を認めることができるとされている。就学義務からしだいに「学校設置・配置図」というある種の義務に、すなわち指定された学校への義務に移行していくのである。第二期課程の選択科目の場合、とくに職業選択科目の場合において、家族の選択によっては生徒の登録がその居住地から遠い場合や、あるいは大学区外の場合もありうる。寄宿舎が提供される可能性がある時は、その考慮の対象となるのである。

「学校設置・配置図」の修正は、その本質上、つねに必要なものである。大臣は1971年にこの方向で訓令を出している。あまりにも小規模すぎ、あまりにも財政がかかりすぎると判断された学校は、閉校に追い込まれることになる。しかし、このような閉校の方針は途中で中止された。政府は、閉校の対象となるような小規模のコレージュを維持することによって、農山村地区における沈滞現象に対する戦いをより正当な措置と判断したのである。コレージュの通常の最小規模は、教師の専門、選択科目の開講、特別教室、アトリエなどの理由によって400人とされたが、農山村地区での最小規模は240人となった（1975年11月18日付け75-414号通達）。

このようにして、「学校設置・配置図」政策は、後に述べるような批判があるとしても、教育機会の平等化に大きな貢献をしたのである。その約10年後の結果はつぎのようである。すなわち、1976-77年において、1965年に生まれた11歳の855,000人の生徒について、その40.9%は初等教育に就学していたが、第二段階教育には54.4%が在籍するにいたっていた。中等教育に就学している生徒数の増加は、小学校完成級の廃止によって第二段教育に取り込んだ生徒数を凌駕している。また、年齢的な就学状況をみると、15歳の場合、1943年にはその53%が就学していたに過ぎないが、1976年には、それは92.2%になり、1978-79年には100%に到達している。

2）教育行政の事務地方分散化および地方分権化と学区制度

既述したように、「学校設置・配置図」は、大学区における大学区学校設置・配置図委員会における審議結果に基づき、国民教育相が決定してきた。大学区の委員会は、大学区当局の当該職員、選出委員、職業人代表、父母代表、教職員代表などからなり、かなりの参加が認められ、いろいろ

な研究や資格ある県の機関の見解を収集して大学区長にその意見を述べる権限をもっていた。この方式は1965年から続いていた。

フランスは、ナポレオン一世以来、強い中央集権制をしいてきた。「学校設置・配置図」についても、その発足以来、中央行政が教育や養成の設置・配置をできるだけ平等な方法で組織し、必要に応える努力をしてきた。中央集権制は、平等を確保するための最良の制度であり、民主的と考えられてきたのである。しかし、広大な国土からの要請をパリから応えるには困難も多く、いわゆるフランス病の大きな原因の一つとして非難され、教育行政だけに限ってみても、すでに事務の地方への分散(déconcentration)の考え方が進行していた。事務の分散化は、地方分権化(décentralisation)とは異なり、あくまでも中央機関が決定権をもっている。これに対して、地方分権は地方段階で決定が行えることを意味している。

この教育事務の地方分散は、「学校設置・配置図」についても現れた。1980年1月3日付け80-11号政令は、これまで国民教育相が決定していた「学校設置・配置図」を、大学区長の権限とした。と同時に同年9月15日付け省令によって、大学区学校設置・配置図委員会の構成を拡大して、地方の要素をより多く考慮する措置が採られた。

すなわち、1980年1月3日の政令は、これまでの1971年の政令に取って代わった。それ以来、「公立中等教育の学校設置・配置図」は、大学区の長によって決定される。その作成に関わる案、修正、適応および適用は大学区長によって準備される。それらは、地域圏知事によって、地域圏、県、あるいは資格ある職業人の機関へ諮問され、それから大学区長は意見を求めるため大学区学校設置・配置図委員会に付議する。

大学区長は、全国的な設置・配置図の対象となるような専門的なものを除いた職業教育に関する学校設置・配置図を決める」(第7条)ことになった。すべてが大学区長の権限になったのではなく、国民教育相には国の優先政策の対象(たとえば今日、電子工学のコースなど)となるような専門教育に関する権限が留保されている。

また、新学期毎に変化する学校人口について、その受け入れ能力を需要に合わせるのは教育行政の主たる責任であり、国民教育相は大学区長にたいして基本的な指針や指令を出すことになっている。このような国民教育相の権限に基づき、大臣は1981年に、大学区の「コレージュ学区」と「リセ学区」への区分を再検討するよう大学区長に求

め、また「それらを1981年から1990年の期間に予測できる就学可能な人口の移動や、現存の学校の受け入れ能力に応じてしだいに修正していくことが良い」とする指示を出し、1981年以後の学校設置・配置図の改正を企図している(1981年4月23日付け81-179号通牒, B.O.n° 17, 1981)。第二段教育の学校の生徒受け入れ数は、教育条件を良くするために基準が厳格になるにつれて少なくなることが予想されており、900人用に作られた(科毎に35名)コレージュは実際600人の収容能力になるとの見通しがなされている。なお当初の1,200人の生徒規模のコレージュは、1971年以来廃止されている。

今、フランスは強力な中央集権制度から、地方分権に向かいつつある。これまで、教育行政については、中央行政はあっても地方行政はなく、大学区における事務は地方行政ではなく、あくまでも教育行政の大学区における業務(services académiques)であるに過ぎなかった。上述の教育事務の地方分散化はそれ以上のものではないものの、教育の地方分権化の前段階になっていることは否定できない。

この地方分権化は「1983年1月7日付け83-8号法律を補完する1983年7月22日付け83-663号法律」に規定され、教育についてはその第Ⅱ編第2部の第12条～27条にわたっている⁽¹⁵⁾。

現在、まさに地方分権化の準備・実施段階にあり、具体的に正確な状況を知るにはまだ時間が必要のように思われる。1970年代の保守政権中に構想されていたとは言え、ミッテラン政権が社会主義的傾向のなかで地方分権化を実現することは、多分、世界最初の試みであり、教育行政の観点からのみならず、政治体制の立場から広く関心のめたれるところである。すなわち、社会主義—平等主義—中央集権化—計画化と自由主義—地方分権—非計画化との対置から想起させられることに注目してなりゆきを見ることにしたい。

これまでの「学校組織網」(réseau scolaire, 中等教育における「学校設置・配置図」の別の呼称)は、1985年度まで有効であるが、上述の1983年の地方分権化法によって、こんどは地域圏議会(conseil régional)が中等教育における「教育・養成の予備的計画」(schéma prévisionnel des formations, 従来の「学校設置・配置図」の新しい呼称)を作成し、国の代理に提出することになっている。すなわち、「地域圏議会は、『県の同意を得て』また計画によって定められた方針を考慮に入れて、コレージュ、リセおよび『農事

法典 (*code rural*) の L. 815-1条の対象となっている特別教育、水産・養殖養成学校および農業教育機関』における養成についての予備的計画を作成し、国の代理に『伝達』する。」(第13条第2項)と規定されている。この新法は、「教育権限の委譲の実施に関する 1985年 3月20日付け 85-348号政令」の適用によって実施に移され、その実施日は1986年 1月 1日であるが、実質的には1986年 9月の新学期から適用されることになる⁽¹⁶⁾。

ともあれこの法律は、「学校組織網」の作成にあたり、これまでとは異なる新しい機関、すなわち市町村議会、地域圏議会、県議会を介入させることになるのであり、これらに対して小学校、コレージュ、リセの開設、予測、設置における本質的な責任を委ねることになっている。この法律の目的は、学校の利用者すなわち家族と決定権限が与えられている当局とを近づけることである。

ところで、この地方分権の枠の中で、「学校設置・配置図」の柔軟化が行われるのか？ 新しい学区制度になり、いろいろな性格をもつ、すなわち生徒の意欲・関心や適性・能力にあった教育が選択できるようになるのか？ これまで知られていない選択の自由が父母に与えられることになるだろうか？ この可能性は、価値の違い、すなわちいわゆる学校格差を生み、それを強調するに至るのではないかと。それらは大きな新聞が規則的に行っている調査にも拘わらず、国民教育が認めることを拒んできているものである⁽¹⁷⁾。このように、既述した中央集権による平等化と地方分権による不平等との関係から想起される不安が明らかにされている。

3) 学区制度の改革動向—通学区域の柔軟化

以上述べてきたように、フランスは今日、教育行政の地方分権化の真最中にあり、「学校設置・配置図」も大きく変化しようとしており、現状を述べることはきわめて困難である。他方、この地方分権化と平行して行われている通学区域の柔軟化 (*assouplissement de la sectorisation*) の実験が実施されており、それについて検討したい。

通学区域の区分については、とくにパリのような大都市において、いわゆる良いコレージュ、リセに子どもを入れるために父母がいろいろな手段を用いて奔走することがあり問題になり始めていた。しかし、日本のように、国民すべてが高校や大学などの受験に関心を抱いている国ではないので大きな国民的問題になっているわけではない。そのような中での通学区域の柔軟化は、1982年 1

月に始まった私立学校を公立学校体系に組み込む政策の中から生まれたのである。この試みは私立教育側における強い反対で今日まで実施されていないが、通学区制の緩和は、「これまでまったく自由であった私立学校への入学について今後は一種の『ゆるい学区制』を敷く代わりに、公立学校についても、親・生徒の側の一定の選択の自由を認めることとした(公立・私立をほぼ同一条件に置くことにした)」ものとされている⁽¹⁸⁾。

この実験の決定は、私立教育問題が一段と困難になった1984年 3月26日に、時の国民教育相、サヴァリによって行われ、当初、1984-1985年の一年間に限って、しかも五つの大学区のなかの「コレージュ学区」について実験が行われた⁽¹⁹⁾。

したがって、これは小学校を修了した生徒がთვის教育機関であるコレージュへ進学する時点での実験である。この実験の原則は、①旧「コレージュ学区」に居住しているものは、振分において優先権をもつこと、②家族の選択は、3〜4校とすること、③生徒定員の変更は、該当する学校において可能な定員内において行われるべきであること、④生徒の進路を調整するために、調和のための地方委員会を設置すること、⑤この委員会は、認められた基準に従って、学区の例外措置要求の理由を検討する権限をもつこと、である。選択の基準は、居住地とコレージュとの近さ、父母の職場の位置が決定的となるような方法で規定されたし、実験の観察と評価は、エコール・ポリテクニクの計量経済学研究室のパリオン (Robert Ballion) に依頼し、その結果を学年末である 1985年 6月30日までにまとめるよう求めたと報告されている⁽²⁰⁾。

パリオンは、実験地区の 105校のコレージュの特徴的な資料と、子どもの振分の変更を願い出た家族に宛てた質問紙の回答 1,210の標本に基づき報告している。その結果、明らかにされたことは、①振分の例外の要求は依然として少数であり、実験地区全体で10%を少し越えるに過ぎないこと、②振分の例外要求は、父母の職場との近さや、学校についての真の、あるいは思い込まれた名声度が理由となっていること、そのゆえに通学区域 (*sectorisation*) はこれらの格差を生みだすものではないことを強調することが重要であること、③家族の満足度は75%以上であり、それは旧い学区制の場合よりも高くなっており、さらにこの手続きの透明さが父母にもっとも評価されていること、である。それゆえに実験を他の地区にも拡大することが提言されている⁽²¹⁾。

報告書はバリオンとテリー (Irène Théry) によって、サヴァリに代わったシュヴェヌマン国民教育相に提出されたものであるが、報告書をいまだ少し詳細に検討してみたい⁽²²⁾。

この実験で、従来の通学区域制と異なっている点は、これまで例外として出てきていた通学校変更願いが自動的に認められなければならないことであった。しかし、それは通学したいとするコレージュに収容能力がある場合であり、そうでない場合には、父母、校長、選出委員からなる三者委員会が、変更の理由を審査したのち、その要望を認めたりあるいは拒否する方法が採られた。通学区域の区分をまったく廃止してしまうのではなく、それを緩和することであり、その一定の歯止めをサヴァリは強調していた。この実験においては、そのためのいかなる人事移動もされないことが条件であったが、小学校の生徒数が減少傾向にあり、このことは、危険を伴うことなく学区制の緩和策を持ち込むことができたのである。

実験結果の第一の点は、学区制度の緩和にも拘わらず、学区変更願いの率は高くならなかったことである。ダンケルクでは、1983年度に、185の変更の要求があったが、翌年の実験年度では277になり、コートドール県においては、1983年度には7.3%の例外措置の願いがあったが、1984年度では、9.6%にしか過ぎなかった。これは、ディジョンを除けば、情報不足の結果ということもできる。願い出の75%は満足な結果を得た。

変更して選ばれる対象となる率のもっとも高いコレージュは、かつてのリセの第一期課程であったもの(71.4%)で、都市の中心にあり、社会職能的階級の高い子どもが少なくとも20%いるようなコレージュである。またそのようなコレージュには、工業技術選択科目群が開講されておらず、反対に稀な現代語などを開講しており、またいわゆる格の低い学級、すなわち職業前教育学級(C.P.P.N.)とか、特殊学級(S.E.S.)などがないものである。

比較的好まれるコレージュは、大規模過ぎず、小規模もしくは中規模の学校であり、これは家族に信頼の感じを与えるようである。

好まれないコレージュは、生徒数が900人以上いるような大規模校であり、また職業前教育学級や特殊学級を持ったり、第6級での学習遅滞者や、第6級および第3級での留年者が多く、反対に第2級(後期中等教育)への進級者が少ない学校である。

通学の変更を求めた1,210の家族に対する調査

結果によると、このような変更の要求をしたのは、もっとも情報を持っている家族である。そのような家族は教師であり、他のカテゴリーよりも3倍も高くなっている。しかし、もっとも驚くべきことは、事務労働者(employés)が、社会的により高い地位にあるものよりも多く、変更を願い出ていることである。さらに、報告者は、もっとも低い階層すなわち工員や移民家族もまったく変更を要求していないことはない指摘している。

同じ社会的カテゴリーの家族が同じ学校に進むことになる可能性が予想されるが、報告者はそのようなことはないとしている。高級管理職や自由業の階層の4分3のものが、非常に希望されているコレージュを選ぶとしても、事務労働者の43.3%、工員の23.4%のものもこのタイプのコレージュを希望している。反対に、工員の4分1は、あまり、あるいはほとんど進学したくないと判断されているコレージュを選んでいる。この学校についての高級幹部の希望は、9.70%である。

社会職能的な階級がどのような基準でコレージュを選ぶかについてみるとつぎのようになっている。

コレージュの特徴	高級管理職	工員
リセの第一期であったこと	56.6%	27.7%
市の中心に所在すること	60.7%	18.6%
第6級で遅滞者が少ないこと	62.1%	25.0%
第2級への進級者が65%以上であること	50.1%	31.8%
ブルジョワ的コレージュ(高級管理職の子どもが20%以上であること)	65.2%	23.9%

いろいろな社会階層の家族が、同じタイプのコレージュを選択しないのは、子どもに対して同じ計画を持たないからである。そのことは、変更の理由を調査すると分かる。すなわち、上流社会層はコレージュの選択の理由を、そのコレージュの名声に求めている(21.7%)が、事務労働者と工員はそれぞれ15.6%と14.8%である。また他にないと言うような特別教育のためとするものは、上流階層で12.5%であり、事務労働者では5.9%、工員では3.6%に過ぎない。

さらに、移民家族の半数以上は、外国語、とくに母国語の開講の観点からコレージュを選んでいる。その他の理由として、コレージュの距離や、そのコレージュに兄弟姉妹がいるからなどとなっている。

報告者は、つぎのように指摘している。「もし、現代語の選択科目という理由が、社会職能的に高い階層の個人（リセの旧第一期課程に入るためにロシア語を求める）によって表明されたり、あるいは移民労働者（ポルトガル語、アラブ語を要求する）によって表明されるに依拠しているいろいろな目的を持っている事実を考慮に入れるならば、変更の要求は、社会職能的に高い階層にとっては、受益を最大にする戦略から出ており、社会職能的に低い階層にとっては、功利主義的な行動から出ていえると言っていることができる。」

結論として、つぎのように述べられている。学校制度によって、生徒の進路を調整することが可能であると思われる。というのは、例外措置の要求の4分3は満足しているからである。しかし、情報によって、真の要求の大きさを充分には測りえない。報告者は、学校が同一の社会階層の子どもによって占められることはなかったと述べているが、結論部分では、その危惧を明らかにしている。すなわち、移民や工員の子どもが集まる差別状態のコレージュ (collège ghetto) と、ブルジョアのコレージュ (collège bourgeois) に分化していき、それは家族のとり行動によって強化されると報告者は述べている。たとえば、第6級での留年が少なく、第2級への進学率が大きい(65%以上)学校においては、「学校設置・配置図」による規制の緩和は、結果として上流階級出身の子どもの割合が顕著に増大することになる。同様にして、「都市の周辺」の学校に振分けられた工員と上流階級の子どもの占める割合が同じであるとき、もっとも裕福な家族が、このタイプのコレージュを拒否する数は10倍も多いのである。

以上のように、1984年度における実験の結果が報告されたが、学区制の緩和によって学校の変更要求がとくに増加したわけではなく、10%程度の要求は、実験が行われる以前にも例外措置として認められていたものである。上述のように、良いコレージュ(かつてリセであったもの)に進むために、ロシア語とかドイツ語を履修したいという理由で指定以外のコレージュで、そのような現代語を開講しているコレージュを選んでいく。とくにロシア語のような稀少な現代語を開講しているコレージュは、旧リセであることが多く好都合である。また英語の必要性が高くなるにつれ、その履修者は増大したが、そのために学級は多くなるばかりで、必ずしも学習に良い雰囲気や効果を生み、優秀な生徒はそれを避け、ドイツ語を履修し、後に英語を本格

的に履修することとなった。ドイツ語のクラスは、規律も良く、学習の雰囲気も良く保たれているのである⁽²³⁾。この方法は、住所を偽ったりせずに越境できる方法であり、この仕組みを熟知して利用するのは教師がもっとも多い。この点から見ると、実験についての情報伝達の必要性の問題などが指摘されなければならないと思われる。

実験は当初、1984年度の学年末から1学年年度に限って行われることになっていたが、その良好ななりゆきからバリオンらの報告書を待たずに、1985年度も引き続き実施された。父母は1985年以降、総数170校のコレージュのなかから自由に選択することができるようになった。1984年度の実験で子どもの振分の変更を要求した父母の77.4%は、「自分の子どもを進学させるコレージュを選択する可能性を常にもたなければならない」と考えている。実験地区では、小学校も自由選択とされている。コレージュ段階の実験は拡大される方向で考えられており、1986年度には、大都市部、すなわちローヌ、リール、グルノーブルの県に広げられているはずである。

しかし、1986年初頭、「フランス民主主義連盟-共和国連合」(UDF-RPR)の綱領の中で、「家族による学校の自由選択」(libre choix de l'école par les familles)と華々しく発表した政策、すなわち学区制の緩和の一般化や学区制廃止は、その後大きな展開をみせていない⁽²⁴⁾。ただ、1986年3月21日にシュヴェヌマンに代わって国民教育相となったモノリ(René Monory)は、「1978年には、地域の公共団体と大学区当局との間で意見の一致が得られるようないくつかの県は、通学区域制廃止(désectorisation)の強調政策(politique concertée)に加わることができるだろう」と述べている⁽²⁵⁾。

モノリ大臣は着任して一か月後、総視学に進行中の実験の総括を依頼した。視学官は、バリオンなどによってすでに分析されている実験を明確に確認し、大臣にその実施の慎重さを勧告している。かれらは、「容易な改革と信じさせるほど悪いものは他にはないだろう：改革が日程に上り、その実施の諸段階が、詳細に示され、幻滅が起こるのを避けるようにしなければならないだろう」と述べており、それゆえに慎重な行動が採られているのであろう。学区制の緩和の実験を一般化することは、学校間における不平等や、また国民教育の「現行の行政制度」における不平等が縮小されなければ、かれらには不可能と思われるのである。解決法について、一つの方法が大臣に耳打ち

されていると言う。それは「教育〔学校〕群」(bassins de formation)の創設であり、これはアラン・サヴァリ元国民教育相が、ブルジョワ(Guy Bourgeois)とともにヴェルサイユで開始した実験のモデルに基づいている。ブルジョワは、当時大学区の事務局長であったが、今日モノリ文相の副官房長官である。この「教育〔学校〕群」制度によって、「学校設置・配置図」を国民の要求によりよく適応させることができるとしている⁽²⁶⁾。

(三) 生徒の学校選択と振分—「学校設置・配置図」および学区制度の理念と問題点

生徒の進路指導は、原則として、コレージュ段階において、その第二学年にあたる第5級終了時、第四学年で最終学年にあたる第3級終了時に行われる。進路の勧告については、まず生徒の学級を担当する教師が会合する「教授委員会」において、家族の希望や成績や観察に基づき進路の提案がつけられ、つぎにその提案は「学級委員会」で検討され、結果は校長を通じて家族に通知される。勧告されたコースなどが、生徒が在籍している学校に存在しない場合、「振分委員会」(commission d'affectation)に生徒の書類が回され、そこで通学する学校が決定される。もちろん、この間不服を申し立てる権利が認められている⁽²⁷⁾。

ところで、進路指導はその理念として、生徒の意欲・関心や適性・能力に応じて生徒を学校やコースに振分けるのであるが、「この手続きにおいて、『学校設置・配置図』の概念はどこにも現れてこないし、すべてはあたかもそれが存在しないかのように過ぎていく。本質的な操作は、家族や教師の目には隠されているのである。」⁽²⁸⁾。

このように「学校設置・配置図」の性格や、その進路指導における役割については諸規則にも明記されておらず、全体的に不明瞭である。学区制の緩和の実験のなりゆきは好評であるが、それは学校選択や振分の決定過程が明瞭であるためといえよう。

進路指導が、もともと国家の教育政策とは関係のない具体的な教育活動から生まれたものであることは明白である。教師が成績で生徒を分けるとき、生徒の分類のために国家が規定した基準があるなどはまったく知らない。教師が行う分類は純粋に教育的なものであり、教育的な基準への一致度の観点からなされている。しかし、教育的基準と政策的基準とが一致していく傾向がある。進路

指導には、三つの要素がある。すなわち生徒と父母、教師および国家であり、この最後のものは目に見えないが、そのからくりの法則を握っているのである⁽²⁹⁾。

そのからくりの法則がどのように働いているのか、それを調査するのは困難と言われている。というのは、受け入れ可能な定員と、進路の決定との数的な一致についての全国的な総括がなされたものがないからである。その結果は、県や大学区ごとに非常にまちまちにしか知られていない。振分は、依然として非常に神秘的な現象と考えられている⁽³⁰⁾。

いくつかの現象を見る以外に、それを感知する方法はない。たとえば、ある科を選ぶ生徒が多すぎて、定員が不足しているとき、まだ定員に余裕のある科に回されるが、ここに「学校設置・配置図」という名のもとで現れてくるのである⁽³¹⁾。また、「学級委員会」は、生徒の進路の勧告に際して、「職業教育免状」(B.E.P.)や「職業適任証」(C.A.P.)の数ある専門分野を詳細に指示しないよう求められている。それは、「学校設置・配置図」に照らして作業を行う「振分委員会」に決定の裁量を残すためであるといわれている⁽³²⁾。進路指導の段階と振分の段階とが分離し、その利点も認められているが、その後者の段階が行政的で、官僚的で、権威的であり、生徒が選んだ進路を尊重しないまでになっており、そのような状況は多くの不安を引き起す結果となっている⁽³³⁾。

このような観点から、「国土の整備政策と関係している『学校設置・配置図』は、教育機会の平等主義の関心に応えておらず、教育を雇用や地方の資本主義の必要性に応えようとしている」と指摘するものもある⁽³⁴⁾。自由に見える外観にも拘わらず、進路指導はより全体的で、かつより選別的な面をもっているのである⁽³⁵⁾。

このような「学校設置・配置図」および学区制度について、進路指導と学校選択の側面から、それらの理念、その機能、およびそれに対する批判などについて改めて検討しておく必要があろう。

1) 「学校設置・配置図」および学区制度の理念とその機能

すでに述べたように、「学校設置・配置図」や学区制度の制定は、どこに住んでいようとすべての子どもに学習の機会を与えるため、学校を合理的にかつ同じように設置することを目指している。それゆえに、「学校設置・配置図」は、教育の民主化に不可欠な物質的基盤をなしている⁽³⁶⁾。と

くに義務教育段階にあっては、市町村は学校を平等に配置し、学習者の通学の機会の平等を図ることを目的としている。中等教育についてもその基本は同じであるが、社会により近づくゆえに、「学校設置・配置図」の性格は異なってくる。すなわち、教育における個人的な希求と国・社会の経済的必要との調和と言う国家体制を問わず旧くからの問題が加わってくる。「中等教育の『学校設置・配置図』は、学校の組織網を形成するものであり、ある一定の時期に就学する生徒数の予測を考慮に入れ、生徒の能力や関心に合致し、かつ生徒が経済・社会生活に入っていく可能性に合った進路指導を可能にするようないろいろな形態の教育を提供するものでなくてはならない」ということになる⁽³⁷⁾。

フランスは混合経済を採っている国であり、第二次大戦後は5か年単位の経済社会〔文化〕発展計画を実施してきており、教育に関する計画もその中で行われている。教育計画が5か年計画に本格的に組み込まれるのは、「教育爆発」に続く時代からである。たとえば、1965年度では、第5次計画(1966-1970)に従って、進路指導期の最終学年である第3級を出た100人のうち、35人が長期第二期教育(普通・技術教育)に進み、40人が短期第二期(職業教育)に向かわされた。また第6次計画に基づいて、1972年に「学校設置・配置図」を見直した際、長期第二期には42人、短期第二期には48人と計画された⁽³⁸⁾。

しかし、フランスにおける計画の特徴は、厳格な計画経済とは異なり、その本質的基盤は、個人の自由に任せる(volontariste)政策にあるということである。それゆえに、学習情報や職業情報活動を包含した進路指導活動が、その重要な調整機能として作用しているのである。

「学校設置・配置図」は、以上のようにその実際の運用について、明瞭でない点が多いが、それが教育・養成計画によって、生徒や家族の学校選択や振分を調整するだけでなく、各種の教育機関の設置計画や、学校建築の時間的、財政的合理化を目的していることは言うまでもない。すなわち、「学校設置・配置図」という指針的な計画図は、学校建築を産業化させることができるのであり、学校建築のモデル化により、建築期間の短縮と建築費の節減を可能にすることになる。「学校設置・配置図」は、その他、障害者教育、特別英才教育、寄宿舎を持つ学校、上級技術者養成などについても応用され、それらの機関の適正な配置を考慮している⁽³⁹⁾。

2) 「学校設置・配置図」および学区制度をめぐる批判

このような「学校設置・配置図」や学区制度と教育計画との関係については批判も多い。

もっとも典型的な批判は、ボードゥロ(Baudelot, Ch.)やエスタブレ(Estabet, R.)などの「資本主義的学校論」⁽⁴⁰⁾に基づくものである。このような立場から「学校設置・配置図」を研究対象にしたセグレ(Segré, M.)⁽⁴¹⁾は、初めて「学校設置・配置図」を規定した1963年5月3日付けの通達について、おおよそつぎのような批判をしている。

すなわち、通達の条文は、「改革によって望まれている民主化は、小学校を出た後の教育が、子どもの住居にできるだけ近づけられることを求めている」と述べている。「学校設置・配置図」の目的は、教育の機会をすべての生徒に与え、教育の民主化を促進する関心に応えているように見えるが、この平等主義的な論の背後に、「学校設置・配置図」の本質的目的の一つ、すなわち教育を地域の雇用の必要性にできるだけ適応させることであることが読みとれるのである。もし、「学校設置・配置図」が、国土全体における学校網の合理的な設置の試みとして、1959年のベルトワン改革のときに作成されたのは偶然ではない。ほんの少し前に、同じような試みが産業の配置を合理化するためになされていたのである。1955年以来実施されてきた国土整備政策は、「学校設置・配置図」と直接結びついている。というのは、就学率の地方間不均衡は緩和される傾向になかったし、生産における教育のますます大きくなった役割を考慮に入れると、そのことは生産性向上にブレーキをかける危険性があった⁽⁴²⁾。

このように述べ、「学校設置・配置図」が資本主義的な必要と密接な関係のなかで作成されたことを指摘している。さらに、ランジュヴァン・ワロン改革案の一部実現化であると評価されているアビ改革について、それが「学校設置・配置図」について触れていないものの、職業教育リセのコースなどを産業構造と一致させていると批判しており、アビ改革は改革にも拘わらず教育をさらに悪化させたと酷評している⁽⁴³⁾。

「学校設置・配置図」を公式に用いたのは既述のように、ランジュヴァン・ワロン改革案であり、それは戦後教育の復興計画に基盤を与えるもので、究極的には教育機会の均等化のためであった。その後、ベルトワン改革に至るまで「学校設置・配置図」に言及されることはなかった。ベル

トワン改革は、就学人口の急増によってこれ以上待てない状態での改革であったし、広大な国土に拡散している国民に教育の機会を平等に与えるために計画が急務であったことは事実である。

また、ランジュヴァン・ワロン改革案以後、ベルトワン改革にいたる間に相次いで公にされた改革案はいずれも実施にいたらなかったが、それらの改革案が社会経済的要請を反映するようになってきたのも事実である。その傾向は、ランジュヴァン・ワロン改革案に相反するいわゆる反動的な動きであるとする論が数多く出された。しかしランジュヴァン・ワロン改革案は、その改革研究委員会の構成員の多くが共産党員であり、そのためにいろいろな憶測などを引き起こしたのであるが、その内容の一部が時代遅れになっているとしても、今なお言及される普遍部分をもっているのは、それが戦後復興の希望のなかで、党派を越えて論議され、当時はもちろんのこと現在の政治体制をも超越したところで構想された点にあると考えられる。その一つは教育と社会との関係についてである。すなわち、改革案は、「教育の構造が社会構造に適応させられなければならないのは事実である」と述べ、「近代経済からきている新しい要請は、われわれの教育の鋳直しを必要としている。われわれの教育は、その現在の構造において、経済的および社会的条件にもはや適応しなくなっているのである」⁽⁴⁴⁾と指摘している。

ランジュヴァン・ワロン改革案は、すべてのものに平等な教育機会を与えることをその基盤とし、その当然の帰結として、適性・能力にあった教育、適性・能力によって割り当てられる社会的職業と、それに導く進路指導の原則を提唱している。これはつぎのような根本問題に答えるものである。すなわち、進路指導について、ただ生徒の意欲・関心や適性・能力のみを考慮に入れなければならないのか、あるいは、「学校設置・配置図」にその姿を表しているような社会経済的発展の要素が考慮されなければならないか⁽⁴⁵⁾と言う旧くからある問題である。

ランジュヴァン・ワロン改革案は、この問題に的確に答えていると言えよう。すなわち、「いろいろな能力 (compétences) をよりの確に用いるという観点から個人の能力・適性を活用するということは進路指導の原則を提起することになる。まず、学業進路指導、つぎに職業進路指導が続く、それらは各々の労働者、各々の市民を、かれらの可能性にもっともふさわしく、その効率をあげるのにもっとも好ましい職場に置くようになら

なければならない。現在の選抜 (sélection) は、見事な貢献をすることができるような職業に対してもっとも才能ある生徒の方向を変えてしまうにいたっているが、このような選抜に代わって、個人的な適性・能力と同時に社会的必要に基づいた労働者の割り振りの方法がでてこなければならない」⁽⁴⁶⁾と述べ、個人、教育および社会との関係を的確にとらえ、その妥当性を示している。

ところで、「学校設置・配置図」のような教育計画は批判されているが、個人、教育および社会の関係をより民主的にするために、計画化は不可欠なものである。「社会経済発展に厳しい拘束を課さないまでも、好ましいと判断され、あるいは少なくとも合理的と判断される発展図式を提示しているような計画化の大きな流れから国民教育を隔離しておくことはまったく非現実的である。国民教育の使命の一つは、青年を労働界により良く入れることにあり、教育政策が予測可能な社会経済的發展を考慮に入れなければならないことは明白である。」⁽⁴⁷⁾

このことは体制を越えて妥当性を持つと考えられる。フランスが「資本主義の学校」論に基づき産業政策を推進してきていれば、今日重要な資本主義国家になっているであろう。しかし、現実はそのではなく、ブローデルは、フランスは資本主義国ではないとさえ主張している⁽⁴⁸⁾。ミッテラン社会党政権下において、ネオ・リベラリスムの政策が展開されている。これは矛盾のように思われるが、決して矛盾ではなく、政治経済体制を越えた現象である。

「学校設置・配置図」の立案や実施を担当してきたカプラ (G. Caplat) は、それが当初大きな反対や不満を引き起こしたものの、その後多くの不安は和らげられていると述べている。反対や不満は、「学校設置・配置図」に伴う閉校、リセの「中等教育コレージュ」(C.E.S.) への転換、居住地の近くに求めている型の教育の開設がないことなど地域住民に関わるものや、第二期課程の廃止やリセの「中等教育コレージュ」への転換によってそのような学校に配置換えされるのではないかと心配している教授側のものである。もう一つの反対は、社会的なものであり、名声ある旧リセの第一期課程に子どもを進ませたいとしている父母の希望で、これは伝統的教育 (古典科) に惹きつけられている現象から生じているものである。

しかし、「学校設置・配置図」は全体において、理解されるようになっている。当初、「学校設置・配置図」の有益性を否定するものには無関心な態

度を取られることによって、またなにか不明な意図をもったテクノクラートの装置であると考えているものには不信をもって考えられていたが、国民教育の政策の合理的な実現のための手段としてのその真の性格が少しずつあきらかにされている⁽⁴⁹⁾。

(四) おわりに一残された課題

以上において、生徒の進路指導と学校選択について、「学校設置・配置図」および学区制度を中心に検討してきた。それらの成立過程や、理念と問題点などについては明らかにできたものの、

「学校設置・配置図」の実際の運用や、「振分委員会」におけるその機能などについてはヴェールに覆われたままで、これを解明することはできなかった。この点については、今後、地方分権化や学区制の緩和および廃止の実験の過程において漸次明らかにされていく可能性があり、その解明は今後の課題としたい。

付記：本稿は昭和61年度科学研究費補助金（一般研究C61510125）を受けて実施している研究の一部をなしている。

A) 参考文献（法令に関するものを中心にして）

- (1) Durcent, G. et H. Delorme. *Code pratique de l'enseignement primaire*, Alcide Picard, 1908.
- (2) Ferrez, J. et P. Scalabre. *Le collège : guide pratique de gestion*, Berger-Levrault, 1982.
- (3) Guillemoteau, R. et P. Mayeur. *Enseignement élémentaire et préélémentaire*, (Traité de législation scolaire et universitaire, Tome 3), A. Colin, 1970.
- (4) Périé, R. *Organisation et gestion de l'Education nationale*, Berger-Levrault, 1984.
- (5) Ministère de l'Education nationale. *La réforme de l'enseignement*, I. P. N., 1961.
- (6) ————. *Le premier cycle*, I. P. N., 1964.
- (7) *Code Soleil*, SUDEL, 49° éd., 1979.
- (8) *Bulletin officiel du Ministère de l'éducation [nationale, du Ministère des universités et du Ministère de la jeunesse, des sports et des loisirs]*, 1962-1986.
- (9) La carte scolaire, *Notes et études documentaires*, n° 3958, 26 jan., 1973, La documentation française.

B) 注

- (1) Rapport et projet de décret sur l'organisation générale de l'instruction publique, présentés à l'Assemblée nationale, au nom du Comité d'Instruction publique, les 20 et 21 avril 1792, *Oeuvres complètes de Condorcet*, Tome IX, F. Vieweg, An IX, p. 425.
渡辺 誠訳『革命議会における教育計画』岩波文庫、昭和24年、24頁。
- (2) このような性格の規則は存在しない。入学のための優先権はその市町村に居住している子どもにある。しかし、市町村長は、入学定員を近隣の市町村の子どもを排除するような観点から定めることはできない（1951年1月26日付け省規則R. M.）。市町村の公立学校への入学は、子どもが学齢に達している場合、いかなる場合においても拒否されることはできない。この定員についての緊急な措置をとるのは地方当局および大学区当局である（1952年10月29日付け通達）。
- (3) *Code Soleil*, SUDEL, 49° éd., 1979, p. 142.
- (4) 出生率の低下によって、開校より閉校の方向にある。現在、市町村の数は35,000であるが、そのうち8,000～10,000の市町村には学校がないが、子どもの市町村間における編成が可能である。これはほとんど小学校に関わるものである。小学校の最初の2か年を自分の市町村で、後の3年間は隣の市町村で教育を受けている。1960年から1974年の間に、とくに農山村地区においておよそ8,000校が廃止された。
（“carte scolaire,” Demnard, D., *Dictionnaire d'histoire de l'enseignement*, J.-P. Delarge,

- 1981, p.105.)
- (5) Guérin, J.-P., "La carte scolaire a-t-elle vécu?" *Cahiers de l'éducation nationale*, n° 19, nov., 1983, p.7.
 - (6) Commission d'études pour la réforme, Procès-verbal schématique, 66e séance (P.L.W.-P.V.-66), 29 mai 1947, pp.4-5.
 - (7) "Introduction," P.L.W.-P.V.-60, 27 mai 1947, p.6.
 - (8) *La réforme de l'enseignement : projet soumis à M. le Ministre de l'Education nationale* : par Commission Ministérielle d'étude, 1947, p.11.
 - (9) *Ibid.*, p.15.
 - (10) *Ibid.*, p.39.
 - (11) Périé, R., *Organisation et gestion de l'éducation nationale*, Berger-Levrault, 1984, p.269.
 - (12) *Loc.cit.*
 - (13) *La réforme de l'enseignement*, *op.cit.*, p.40.
 - (14) Guérin, *op.cit.*, p.8.
 - (15) *B.O.*, n° 5 spécial, 5.9.1985, pp.11-23.
 - (16) *Ibid.*, p.55.
 - (17) Guérin, *op.cit.*, p.9
 - (18) *Le monde de l'éducation*, n° 104, p.7. 井上星児「中学校の『学区』制の緩和を試験的実験」, 文部省大臣官房調査統計課『海外教育ニュース』(第7集, 昭和59年), 昭和60年3月, C-4頁。
 - (19) "Sectorisation : assouplissement pour l'entrée en 6e dans les collèges," *Cahiers de l'éducation nationale*, n° 40, déc., 1985, p.7., ディジョン大学区のコートドール県, リール大学区 of ダンケルク地区, リモージュ大学区 of オート・ヴィエンヌ地区, リヨン大学区 of サン・テティエンヌ地区, およびレンヌ大学区 of レンヌ・サン・マロ地区。
 - (20) *Loc.cit.*, および "L'assouplissement de la carte scolaire : à l'étude," *Cahiers de l'éducation nationale*, n° 27, sept., 1984, p.7.
 - (21) "Sectorisation..." *op.cit.*, p.7.
 - (22) Carin, C. "Comment assouplir la sectorisation?" *Le monde de l'éducation*, n° 121, nov., 1985, pp.10-11. に依拠している。
 - (23) 田崎徳友「フランスにおける外国語履修と生徒の進路」『英語教育研究』, 大修館 (1987年刊行予定)。
 - (24) "24 juillet, Carte scolaire : prudence, prudence..." *Le monde de l'éducation*, n° 130, sept., 1986, p.9.
 - (25) *Le Figaro*, le 31 juillet 1986.
 - (26) "24 juillet," *op.cit.*, p.9.
 - (27) 進路指導の詳細な手続きについては, 田崎徳友「フランスの中等教育における進路指導政策」『福岡教育大学紀要』, 第34号, 第4分冊, 昭和60年を参照されたい。
 - (28) "Dossier : orientation et carte scolaire," *Cahiers pédagogiques*, n° 158, nov., 1977, p.9.
 - (29) *Ibid.*, p.22.
 - (30) *Ibid.*, p.10.
 - (31) *Ibid.*, p.9.
 - (32) *Ibid.*, p.10.
 - (33) *Loc.cit.*
 - (34) Segré, M. *Ecole, formation, contradictions*, Ed. sociales, 1976, p.146.
 - (35) Lapeyrière, S.B. "L'orientation scolaire et la sélection," *Orientations*, n° 56, 1975, pp.482-83.
 - (36) Caplat, G. "La carte scolaire," *Orientation scolaire et professionnelle*, n° 2, 1973, p.127.
 - (37) *Ibid.*, p.126.
 - (38) *Ibid.*, p.127.

- (39) *Ibid.*, p.134.
- (40) 田崎徳友「ランジュヴェン・ワロン教育改革研究委員会（1944-1947）およびその改革案に関する研究(1)」『福岡教育大学紀要』第33号，第4分冊，昭和59年，55頁を参照されたい。
- (41) 注(34)の著作。
- (42) Segré, *op.cit.*, pp.136-37.
- (43) *Ibid.*, pp.238-39.
- (44) *La réforme de l'enseignement*, *op.cit.*, pp.7-8.
- (45) Caplat, *op.cit.*, p.128.
- (46) *La réforme de l'enseignement*, *op.cit.*, p.9.
- (47) Caplat, *op. cit.*, p.128.
- (48) 吉森賢著『フランス企業の発想と行動』，ダイヤモンド社，1984年，4-5頁，田崎徳友「フランスにおける学術研究の条件」『大学研究ノート』広島大学・大学教育研究センター，第66号（1986.3），80頁。
- (49) Caplat, *op.cit.*, p.134.

(1986. 9.10)